

平成27年度事業報告

概 況

平成27年度においては、着実な事業の実施により経営の健全化に努め、事業運営基盤の強化を図るとともに、社会に貢献する団体としての役割を担っていくことを基本方針として事業を実施した。

公益事業の中心となる海外赴任者或いは海外赴任予定者を対象とする研修や外国人を対象とする研修については、新規顧客の開拓、国際アドバイザー等人的ネットワークの充実・強化、利用者目線に立ったサービス提供に向けた改善を進めた。情報提供事業については、関係団体等との共催による公開講座の実施を進め、他事業への活用など相乗効果のある運営に努めた。また、海外職業訓練支援事業においては、新規案件の獲得に向けて積極的に取り組んだ。

事業実施状況

1 情報提供事業

(1) インターネットを活用した情報提供

中国、インド、インドネシア、タイ、ベトナムについて、毎月、現地の社会経済状況や日系企業等に関する新しい情報を収集し、ホームページに掲載して情報発信を行った。



OVTA ホームページ <http://www.ovta.or.jp/>



海外情報（中国3月分）

対象国及び	中国	12回	(目標)
情報発信回数	インド	12回	各国とも毎月1回更新
	インドネシア	12回	(延べ60回)
	タイ	12回	
	ベトナム	12回	

(2) 公開講座

海外及び国内の主要都市において、厚生労働省の後援を得て、関係団体との共催により海外での事業展開やこれに関連する問題あるいは海外赴任をめぐるトピックを取り上げて公開講座を開催した。

インド及びインドネシアについては現地の事情により開催を見送った。



タイ H27. 10. 27 開催

「タイ政府の新投資政策と日系企業の賃金・労務管理」



タイ H27. 7. 21 開催

「今の中国と中国人を知ってビジネスをしよう」

- 国内開催 4回（182名）（目標 6回以上）
 - 東京 ・「今だから知りたい！中国の今と展望」
 - 富山 ・「海外進出先でのリスク回避」
 - 名古屋 ・「日本人赴任者の役割と課題」
・「日本人駐在員の直面する課題と対策」
- 海外開催 6回（194名）（目標 5回以上）
 - 中国 ・「今の中国と中国人を知ってビジネスをしよう」
・「中国ではコンプライアンス重視で経営しよう」
・「中国の原価を知り原価低減活動をしよう」
 - タイ ・「タイ政府の新投資政策と日系企業の賃金・労務管理」
 - バトナム ・「転ばぬ先の杖～現実に起こった経営、生活問題トラブル対処虎の巻～」
・「ちゃちゃっと総ざらい～ビザ・労働許可証・投資法・企業法～」

(3) 書籍による情報提供

外国人の訓練指導用教材や語学教材及び海外情報の書籍等を頒布・提供した。
平成17年度以前に発行した書籍等については、平成28年3月31日をもって絶版として取り扱わないこととした。

- 提供冊数 402冊（目標 400冊）
 - 教材 340冊
 - 情報誌 62冊

2 能力開発事業

(1) 海外派遣前研修事業

海外赴任予定者等を対象に、赴任前に理解しておくべき事項として、任国事情、赴任者心得、人事・労務、ビジネス法、会計・税務、コミュニケーションについて、国別（8か国・地域）に研修を実施した。

なお、特に中国、インドネシア及びタイについては、「コミュニケーションの基本」コースを新設し、コミュニケーションをとる上でのマナーやタブー、現地語でのあいさつ、言語習得に関する研修を実施した。



H28. 1. 20 ベトナムビジネス法のポイント



H28. 1. 26 インドネシア赴任者心得

●実施件数（延べ） 72コース（705名） （目標値 84コース）

対象国別（任国事情、赴任者心得、人事・労務、ビジネス法、会計・税務、コミュニケーションの基本）

・ 中国	17コース	(197名)
・ タイ	18コース	(204名)
・ インド	7コース	(51名)
・ ベトナム	8コース	(66名)
・ インドネシア	9コース	(74名)
・ ブラジル	2コース	(8名)
・ メキシコ	5コース	(52名)

共通テーマ

・ アセアン地域	2コース	(14名)
・ マネジメント	2コース	(19名)
・ 異文化コミュニケーション	2コース	(20名)

(2) 受託研修事業

1) 日本語研修

民間企業等3社1団体の外国人社員や研修生を対象に日本語研修を実施した。研修実施にあたっては、我が国に関する理解を深めるため、ビジネスマナーや日本事情・文化についても取り上げ、国際アドバイザーが指導にあたった。

●実施件数 8コース(37名) (目標 10コース)

2) 外国人を対象とする専門知識・技術研修

独立行政法人国際協力機構(JICA)の委託を受けて、開発途上国の研修員を対象とする職業能力開発(職業訓練)分野の技術研修(3コース)、ベトナムの職業訓練機関職員を対象とする職業訓練分野の技術研修(2コース)およびヨルダンとカンボジア所管省庁の雇用サービス担当職員を対象とする雇用サービスに関する技術研修を実施した。

また、中南米の日系人を対象とする日系研修において、「改善と5S」および「起業・後継者のための経営力強化」コースを提案し、多くの受講希望者を得て実施にいたった。

●実施件数 10コース(85名) (目標 10コース)

国際協力機構(職業能力開発・雇用分野) 7コース(54名)

国際協力機構(日系研修) 3コース(31名)



課題別研修「職業訓練の運営・管理と質的強化B」



日系研修「改善と5S(2)」

3) その他

関係団体の依頼により、当協会職員が外国人向け対象の研修の講師として指導を行ったほか、研究会の委員としてプロジェクトに参加した。

●実施件数	4件	(目標 5件)
講義指導	2件 (延べ3名)	
委員会出席	2件 (延べ2名)	

(3) 海外赴任支援事業

企業・団体の依頼により、国際アドバイザーが個別に研修等の講師として指導にあたった。企業の海外赴任予定者に対する個別の研修のほか、地方自治体等が主催する海外人材養成のためのセミナーの企画・実施を支援した。

●実施件数	162件	(目標 220件)
利用者	31企業・団体 (公的機関3団体、民間企業28社)	
対象国	中国	48件
	タイ	30件
	アメリカ	16件
	インドネシア	13件
	ベトナム	12件
	その他 (フィリピン、インド、台湾、シンガポールほか)	

3 海外職業訓練支援事業

独立行政法人国際協力機構（JICA）の委託を受けて、職業訓練分野の国際協力事業（無償資金協力、技術協力）を実施し専門家を派遣したほか、新たに有償資金協力（借款）として対ベトナムの調査事業を実施した。



ベトナム国（ハノイ工業大学訪問-運営状況ならびに使用機材の確認調査）



エチオピア水技術機構
ドナー（援助機関）との協議



セネガル国（産業界の技術ニーズとの整合性を確認するための企業訪問）



パキスタン建設技術訓練所能力強化プロジェクト
第3回WG会議

●実施件数 5件 （目標 新規事業3件、継続事業1件）

（継続事業） 1件

ベトナム 職業訓練機能強化事業に係る準備調査

（新規事業） 4件

エチオピア 水技術機構アドバイザー（職業訓練機関運営）

セネガル 職業訓練分野にかかる情報収集・確認調査（技術教育（電子機械））

コートジボワール 技術革新・普及に重点を置いた産業政策支援プロジェクト（製造技術(3)・(4)）

パキスタン 建設技術訓練所能力強化プロジェクト

4 広報活動の強化等による事業の普及促進

事業の利用促進を目的として海外派遣前研修の体験受講 及び 賛助会員向けの無料受講特典の付与を開始し、それぞれ18社、8社の参加を得た。

また従前の通り、主に海外赴任支援事業（個別研修）において協力関係を築いた団体と公開講座を共催しその場において事業案内を行うことで事業の普及を図ったほか、ホームページを通じ、随時、派遣前研修の実施予定等を発信するなど、インターネットを通じた事業の広報にも努めた。

5 事業運営体制

能力開発事業における人的リソースとしての国際アドバイザーとの関係強化と新規アドバイザーの獲得に努めた。また、外国人受入研修等において職員が指導する場を広げることにより、能力向上と収益の確保を図った。

海外（中国、インド、インドネシア、タイ、ベトナム）においては、引き続き業務協力員を配置し、海外からの情報収集や現地の日系企業に対する情報提供に努めた。

さらに役職員は常日頃からコンプライアンスの重要性を意識し、事業活動を行うよう努めた。

事業報告の附属明細書について

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。